

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年4月 1日
(第48期) 至 昭和45年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和45年12月24日提出

会 社 名	山陽林業株式会社
英 訳 名	Sanyo Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長 鈴木 太郎



本店所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目四番五号 電話番号 東京 211 3411

連絡者 管理部経理課長 大 谷 肇

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

公認会計士の監査証明 氏名 高 島 清 , 木 村 隆 一

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定により監査を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1,2,4,5番地

(本書面の枚数表紙共 52 枚)

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	3 頁
第 2. 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	1 0
第 3. 営 業 の 状 況	1 6
第 4. 経 理 の 状 況	2 0

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和21年11月18日

- (2) 会社の目的
1. パルプ、紙および副産物の製造、加工および販売
 2. アルコールの受託製造
 3. 一般化学工業品、医薬品、食品、飼料および肥料の製造および販売
 4. 山林の経営および木材の売買
 5. 各種建材の製造、加工および販売
 6. 不動産の売買、貸借およびその仲介
 7. 前各号に関連する事業

(注) 上記3のうち、医薬品の製造および販売は、現在行なっておりません。

(3) 資 本 の 額 7,200,000,000円

昭和44年12月17日の取締役会において「新株式発行に関する件」が決議され、昭和45年5月25日払込完了と共に新資本の額は7,200,000,000円になりました。

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000株	144,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名
	記名式 額面株式	普通株式	144,000,000株	50円	東京 大阪 名古屋 京都 広島 福岡 新潟

(5) 株式の状況

1. 所有者別および所有数別状況

昭和45年9月30日現在

平均1人当持株数5,270株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	その他の法人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	1人	64人	62人	128人	21人	27,048人	27,324人
	所有株式数 (イ)	35株	53,850,860株	1808,504株	15,545,685株	39,476株	72,755,440株	144,000,000株
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	37.40%	125%	1080%	0.03%	50.52%	100%

所有数別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (ロ)	91人	28人	668人	2715人	18913人	2123人	1563人	1223人	27,324人
	所有株式数(イ)	73,186,947株	1,993,161株	9,734,201株	18,020,742株	39,143,538株	14,711,73株	410,351株	39,887株	144,000,000株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.33%	0.10%	2.44%	9.94%	69.22%	7.77%	5.72%	4.46%	100%
	発行済株式総 数に対する(イ) の 割 合	50.82%	1.38%	6.76%	12.52%	27.18%	1.02%	0.29%	0.03%	100%

2. 地域別分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発 行 済 株 式 総 数 に 対 する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発 行 済 株 式 総 数 に 対 する 割合
北 海 道	250人	0.91%	493,913株	0.34%	滋 賀	257人	0.94%	571,364株	0.40%
青 森	29	0.11	73,074	0.05	京 都	1,009	3.69	2,702,861	1.88
岩 手	33	0.12	138,462	0.10	大 阪	4,573	16.74	25,834,815	17.94
宮 城	73	0.27	109,433	0.07	兵 庫	2,521	9.23	7,137,435	4.96
秋 田	46	0.17	102,784	0.07	奈 良	524	1.92	1,419,911	0.99
山 形	68	0.25	232,832	0.16	和 歌 山	456	1.67	1,306,460	0.91
福 島	107	0.39	148,431	0.10	鳥 取	132	0.48	240,487	0.17
茨 城	173	0.63	341,517	0.24	島 根	267	0.98	781,792	0.54
栃 木	203	0.74	417,810	0.29	岡 山	751	2.75	1,679,930	1.17
群 馬	197	0.72	395,167	0.27	広 島	1,051	3.85	3,953,829	2.74
埼 玉	660	2.42	1,793,642	1.24	山 口	1,331	4.87	4,739,079	3.29
千 葉	575	2.10	1,341,214	0.93	徳 島	209	0.76	538,743	0.37
東 京	4,769	17.45	6,802,775	4.724	香 川	289	1.06	717,343	0.50
神 奈 川	1,040	3.81	2,814,474	1.95	愛 媛	232	0.85	1,378,572	0.96
新 潟	363	1.33	863,575	0.60	高 知	117	0.43	627,698	0.43
富 山	310	1.13	589,176	0.41	福 岡	583	2.13	1,444,598	1.00
石 川	171	0.62	469,506	0.33	佐 賀	77	0.28	154,647	0.11
福 井	144	0.53	372,038	0.26	長 崎	106	0.39	254,752	0.18
山 梨	123	0.45	239,668	0.17	熊 本	142	0.52	327,197	0.23
長 野	226	0.83	414,255	0.29	大 分	108	0.39	247,954	0.17
岐 阜	363	1.33	1,016,990	0.71	宮 崎	30	0.11	53,565	0.04
静 岡	461	1.69	1,483,217	1.03	鹿 児 島	65	0.24	180,169	0.12
愛 知	1,616	5.91	4,520,385	3.14	外 地	19	0.07	37,826	0.03
三 重	475	1.74	1,269,635	0.88	合 計	27,324	100.00	144,000,000	100.00

3. 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町1-9	額面普通株式 7,652,250株	5.31%
㈱日本興業銀行	東京都中央区八重洲5-1-1	同 6,750,000	4.69
日本生命保険㈱	大阪府大阪市東区今橋4-7	同 6,000,000	4.17
㈱富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	同 5,323,210	3.70
三菱重工・業㈱	東京都千代田区丸の内2-5-1	同 2,250,000	1.56
富国生命保険㈱	東京都千代田区九段北3-1-2	同 2,082,000	1.45
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-16	同 1,685,750	1.17
㈱三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	同 1,650,000	1.15
安田信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-3	同 1,500,000	1.04
住友海上火災保険㈱	東京都中央区八重洲2-1	同 1,500,000	1.04
合 計		36,393,210株	25.28%

備

定款規定の新株引受権の内容	該 当 規 定 な し											
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月		1 1 月			
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		該 当 基 定 な し					
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 ・ 1,0 0 0 株 券 (ただし, 1 0 0 株 未 満 の 株 式 に 対 しては, その株数を表示した株券)				株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料						
						新株交付	分 離 ・ 喪 失 ・ 汚 損 の と き 1 枚 に つ き 5 0 円 併 合 ・ 満 欄 の と き 無 料					
株 式 名 義 書 換	代 理 人		東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 の 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司									
	事 務 取 扱 所		東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 丁 目 8 番 4 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部									
	取 次 所		中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 各 支 店									
株 主 に 対 す る 特 典	な し		公 告 掲 載 新 聞 名 東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞									
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄			4 5 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月			
	山陽パル株式会社 株 式		最 高	9 6 円	8 4 円	9 6 円	9 2 円	8 2 円	8 6 円			
			最 低	6 5 円	6 8 円	7 7 円	7 6 円	7 5 円	7 1 円			
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	
	4 6	4 4.9	2 円 5 0 銭		4 7	4 5.3	2 円 5 0 銭		4 8	4 5.9	2 円 5 0 銭	

考

(注) 株価は、東京証券取引所の相場を記載しています。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和45年12月24日現在

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役会長 代表取締役	難波 経一	明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	昭和21年11月当社取締役社長 昭和36年10月山陽スコット取締役社長 昭和38年9月山陽土地倉庫取締役社長 昭和39年7月興陽製紙取締役 昭和44年4月当社取締役会長 昭和45年11月山陽スコット取締役会長	額面普通株式 505,464株
取締役社長 代表取締役	鈴木 太郎	明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和28年5月当社常務取締役 昭和38年9月山陽土地倉庫取締役 昭和38年11月当社取締役副社長 昭和39年2月山陽スコット監査役 昭和44年4月当社取締役社長 昭和44年5月三洋商事取締役 昭和45年5月興陽製紙取締役 昭和45年7月山陽ファッソン取締役 昭和45年11月山陽スコット取締役副会長	額面普通株式 160,500株
取締役副社長	西沢 篤志	明治43年4月15日生 [住所隠蔽]	昭和30年7月取締役 昭和36年1月岩国工場長 昭和36年11月常務取締役 昭和44年4月取締役副社長 昭和45年7月山陽ファッソン取締役社長	額面普通株式 90,000株
取締役副社長	金子 珪亮	明治42年8月7日生 [住所隠蔽]	昭和34年1月取締役 昭和36年12月本社人事部長 昭和38年11月常務取締役 昭和44年4月取締役副社長	額面普通株式 135,000株
取締役副社長	池田 俊一郎	大正3年5月15日生 [住所隠蔽]	昭和30年8月三洋商事取締役 昭和36年11月当社取締役 昭和36年12月本社パルプ営業部長 昭和38年11月当社常務取締役 昭和44年4月当社取締役副社長	額面普通株式 52,500株
常務取締役 (本社化成品営業 部長兼研究開発 部長)	尾上 史郎	大正元年8月31日生 [住所隠蔽]	昭和37年11月取締役 昭和39年3月総合研究所長 昭和41年11月常務取締役 昭和44年12月本社化成品営業部長兼研究開 発部長	額面普通株式 30,000株
常務取締役 (加工紙事業部長)	溝口 新次	大正2年7月1日生 [住所隠蔽]	昭和38年9月本社化成品営業部長 昭和38年11月取締役 昭和43年11月常務取締役 昭和44年12月加工紙事業部長	額面普通株式 93,261株
常務取締役 (岩国工場長)	渡辺 謙	大正2年7月14日生 [住所隠蔽]	昭和38年11月取締役 昭和39年6月江津工場長 昭和43年11月常務取締役 昭和44年4月岩国工場長	額面普通株式 19,500株
常務取締役 (建材事業部長)	中村 慶介	大正2年4月2日生 [住所隠蔽]	昭和38年11月取締役 昭和43年11月常務取締役 昭和44年10月木材事業部長 昭和44年12月建材事業部長	額面普通株式 23,440株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類および数
取締役 (本社企画) (調査部長)	小 方 司	大正5年6月15日生 [REDACTED]	昭和35年 3月本社経理部長 昭和41年11月取締役 昭和44年 4月本社調査部長 昭和44年 8月本社管理部長 昭和44年12月本社企画調査部長	額面普通株式 13,500株
取締役 (江津工場長)	木 元 正 信	大正4年7月25日生 [REDACTED]	昭和39年 8月岩国工場長代理兼工場長室長 昭和41年11月取締役 昭和44年 4月江津工場長	額面普通株式 6,900株
取締役 (本社技術部長)	大 西 常 一	大正3年9月21日生 [REDACTED]	昭和36年12月本社設備技術部長 昭和41年11月取締役 昭和44年12月本社技術部長	額面普通株式 2,700株
取締役 (本社財務部長)	秋 元 正 三	大正3年5月4日生 [REDACTED]	昭和35年 3月本社財務部長 昭和42年11月取締役	額面普通株式 1,950株
取締役 (本社) (洋紙営業部長)	吉 村 登喜夫	大正7年6月12日生 [REDACTED]	昭和39年 4月本社洋紙営業部長 昭和43年11月取締役	額面普通株式 1,500株
取締役 (岩国工場) (工場長室長)	足 立 久 雄	大正6年2月7日生 [REDACTED]	昭和39年 4月岩国工場原動部長 昭和44年 4月岩国工場長室長 昭和45年11月当社取締役(現) 岩国工場工場長代理(現)	額面普通株式 4,500株
取締役 (本社) (人事部長)	酒 井 雄 四 郎	大正6年11月30日生 [REDACTED]	昭和39年 4月岩国工場事務部長 昭和44年 4月本社人事部長 昭和49年11月当社取締役	額面普通株式 7,500株
取締役 (山林事業部長兼) (林業部長)	秋 月 桂	大正6年4月1日生 [REDACTED]	昭和40年 3月山林事業部林材部長 昭和42年 4月本社林業部長 昭和44年12月山林事業部長兼林業部長 昭和45年11月当社取締役	額面普通株式 5,000株
取締役・相談役	大 川 鉄 雄	明治30年7月1日生 [REDACTED]	昭和21年11月当社取締役会長 昭和24年12月日本フェルト社長 昭和38年12月紙パルプ連合会会長 昭和44年 4月当社取締役・相談役	額面普通株式 52,524株
常任監査役	高 橋 文 男	大正元年10月9日生 [REDACTED]	昭和42年11月常任監査役	額面普通株式 3,300株
監査役	檳 島 勝 己	明治41年7月2日生 [REDACTED]	昭和42年 6月小島洋紙店専務取締役 昭和42年11月当社監査役	額面普通株式 5,500株
計	20名			額面普通株式 1,804,705株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成および平均給与

(昭和45年9月30日現在)

区 分	人 員	平均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	2,599人	35.11才	13.00年	86,900円
女 子	433人	25.00才	5.02年	42,900円
計	3,032人	34.05才	11.10年	80,700円

- (注) 1. 当社は従業員については職員、工員の区別を行なっておりません。
 2. 上記は、正規従業員を対象としたもので、臨時作業員等は含んでいません。
 3. 平均給与月額は、税込金額であつて、賞与月割額を含んでいません。

労働組合

当社労働組合は、山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに結成され、本部を岩国工場に、支部を本社、岩国工場及び江津工場におき、昭和45年9月30日現在の組合員数は2,831名で、全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入しています。

当社と組合とは、昭和23年5月労働協約を締結し、その後改訂、更新を続けて今日にいたっており、最近の労使関係は、きわめて安定しています。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社が現在行なっている事業は、次のとおりです。

1. パルプ、紙および副産物の製造、加工および販売
 - (ア) 溶解用サラシサルファイトパルプ、製紙用サラシサルファイトパルプ、製紙用サラシクラフトパルプの製造・販売
 - (イ) 上質紙、コート紙、雑種紙等の製造・販売および洋紙の輸入・販売
 - (ウ) 第二原図用紙、ツーバック原紙、ライナーバック原紙等の紙の加工・販売
 - (エ) 副産物の製造・販売
2. アルコールその他の化学工業品の製造・販売
 - (ア) アルコールの受託製造
 - (イ) リグニン製品、スーパークロン、サンローズ、パルプフロク、酵母、核酸等の製造・販売
 - (ウ) 電解製品の製造・販売
3. 山林の経営および木材の売買
 - (ア) パルプ材確保のための山林の所有、造林および伐採、ならびに原木・チップの購入・輸入
 - (イ) 用材素材の購入、製造・加工および販売
 - (ウ) 外材素材の輸入・販売
4. 各種建材の製造、加工および販売

フローリング、木質フロア、集成材等の製造・販売
5. 不動産の売買、貸借およびその仲介
6. 前各号に関連する事業

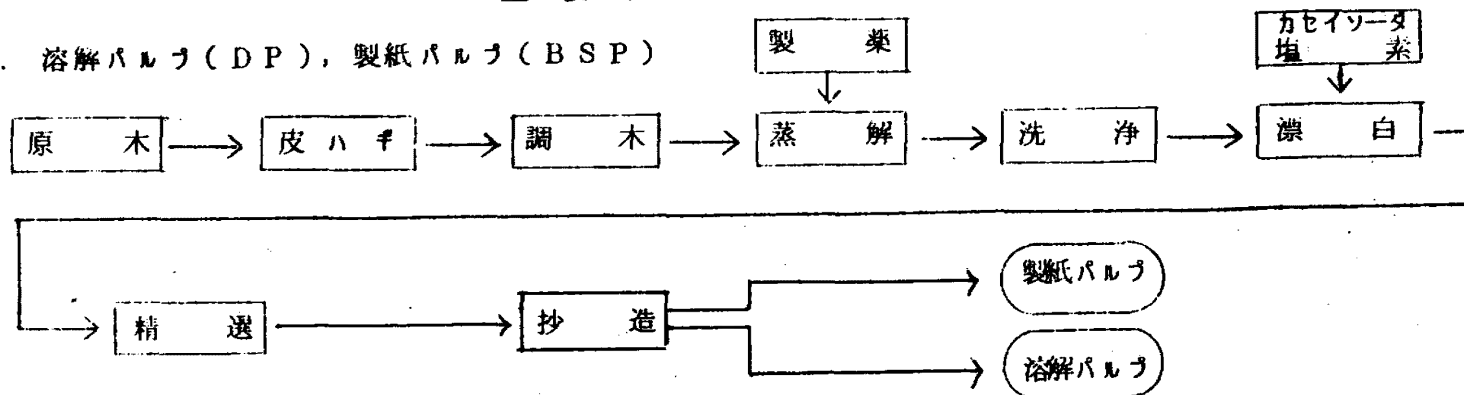
最近における製品別生産割合（生産金額による）は、次のとおりです。

	パルプ	洋紙	化成品	建材	計
第 47 期 (44. 10 ～ 45. 3)	63.8%	26.2%	6.7%	3.3%	100%
第 48 期 (45. 4 ～ 45. 9)	60.4	29.2	6.1	4.3	100%

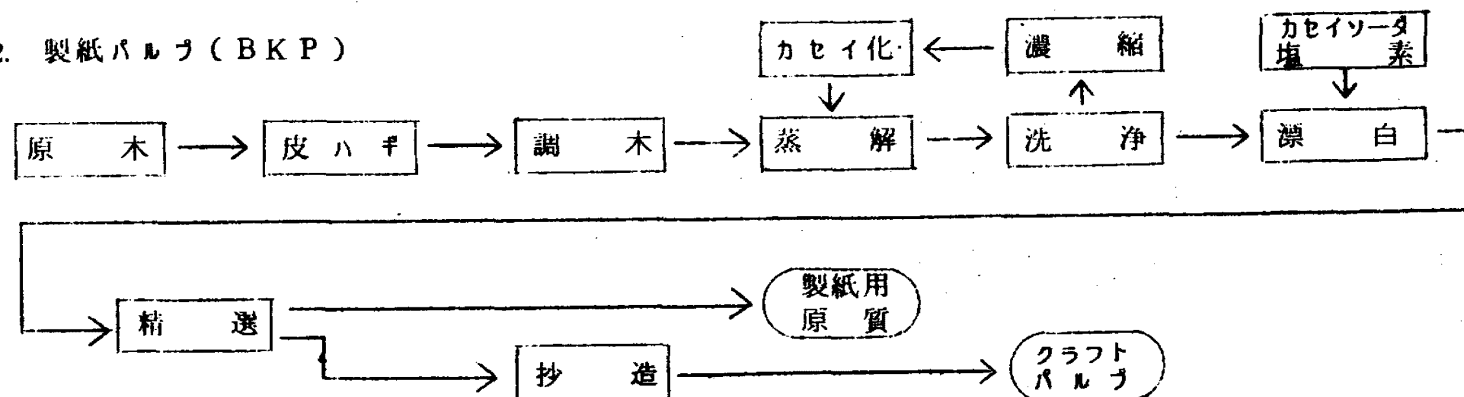
（注）生産金額は、生産数量に平均販売価格を乗じたものです。

主 要 製 品 製 造 工 程 図

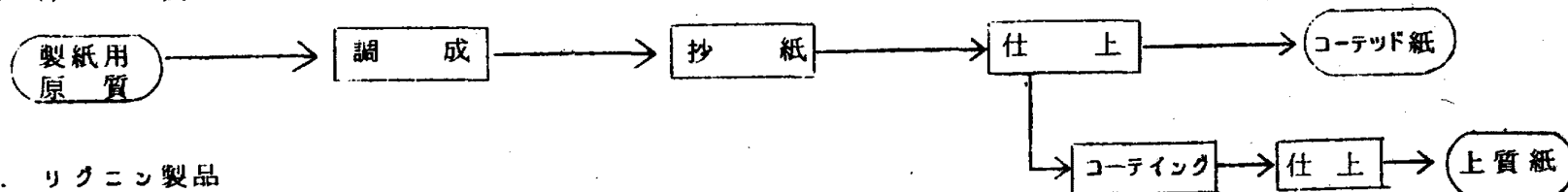
1. 溶解パルプ (DP), 製紙パルプ (BSP)



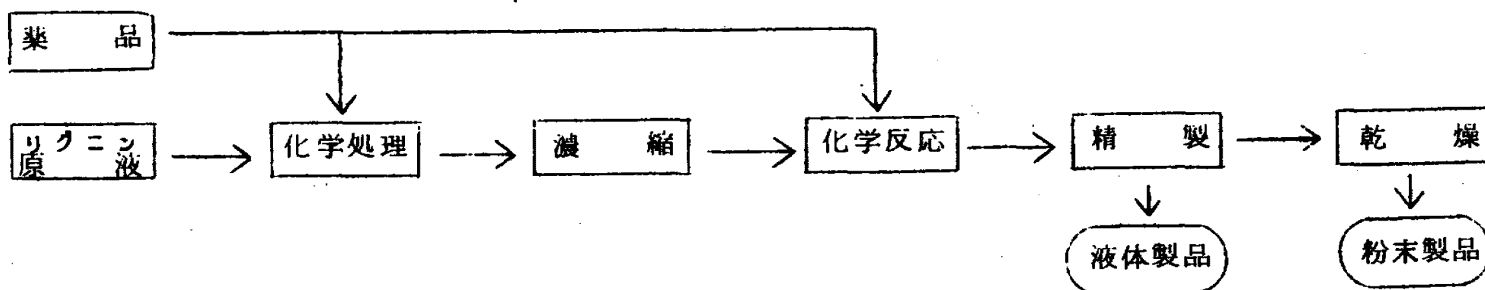
2. 製紙パルプ (BKP)



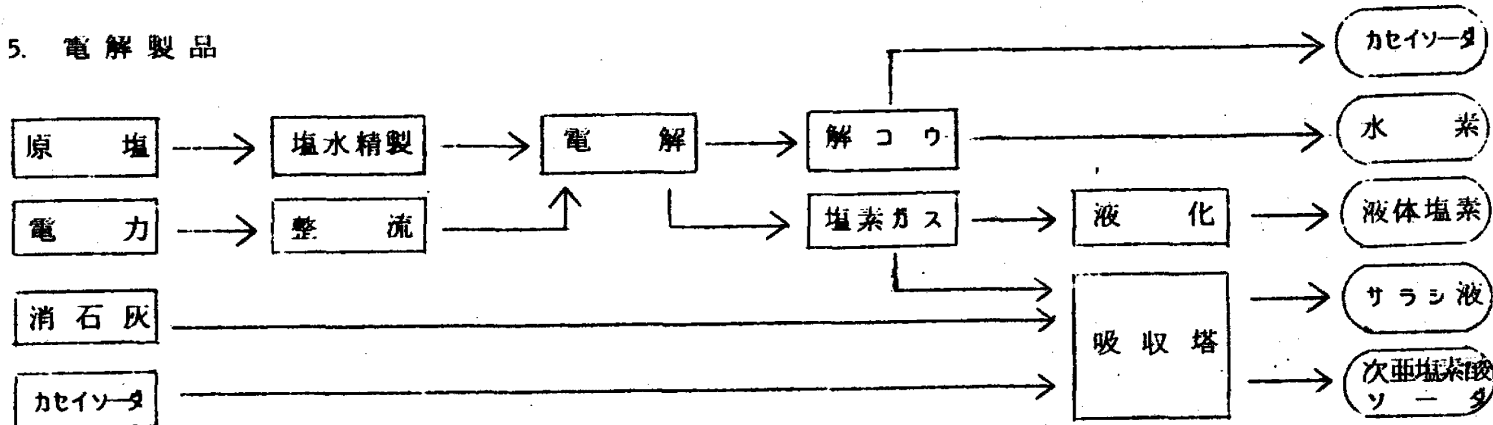
3. 洋 紙



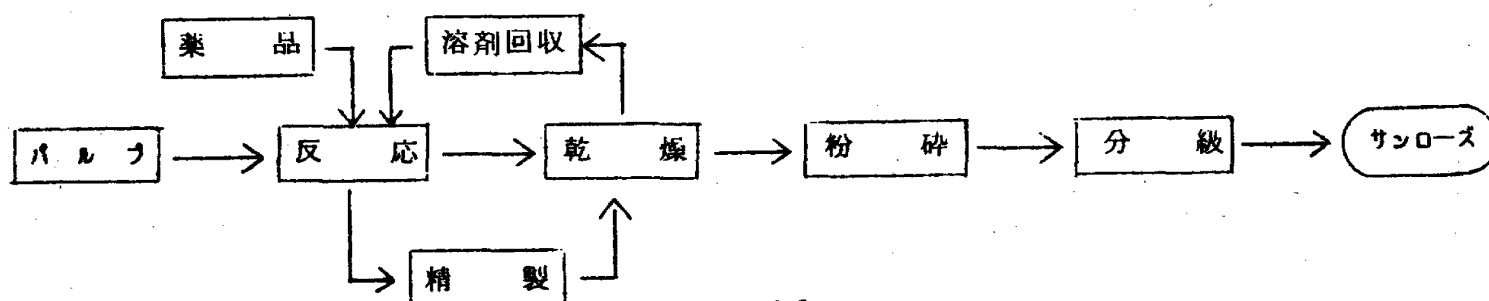
4. リグニン製品



5. 電解製品



6. サッローズ (CMC)



(2) 設備の状況

1. 設備の状況(昭和45年9月30日現在)

投下資本および従業員の状況

(単位:千円)

摘 要		岩 国 場	江 津 場	山 林 事業部	東松山 事業所	本 社	研 究 所	合 計
投 下 資 本	土 地	238,976	32,358	398,930	47,666	314,950	2,974	10,358,54
	建 物	2,803,194	816,382	272,39	299,748	342,944	123,982	4,413,489
	構 築 物	947,755	330,050	501,441	15,842	19,464	852	1,815,404
	機 械 装 置	12,404,427	1,987,665	428,618	345,117	6,350	71,723	15,243,900
	船 舶 車 両	49,500	12,585	17,842	1,370	16,804	4	98,105
	工具器具備品	78,549	38,031	3,827	14,518	28,291	57,252	220,468
計		16,522,401	3,217,071	1,377,897	724,261	728,803	256,787	22,827,220
従 業 員 数		1,735人	557人	164人	147人	256人	173人	3,032人

(注) 投下資本の額は簿価によっております。

土 地 建 物

(単位:㎡)

摘 要	岩 国 場	江 津 場	山 林 事業部	東松山 事業所	本 社	研 究 所	合 計
土 地	733,410	479,825	295,875	65,115	49,259	10,343	1,633,827
建 物	191,761	126,672	4,551	9,286	19,192	5,541	357,003

(注) このほかに中国、四国、九州、近畿地区に、林地約109,726千㎡を所有しています。

主要設備の内訳

事業所別	設備名称	主要機械装置	数量	型 式	能 力
岩 国 工 場	O. C. S. 設 備	チ ッ プ ト ード チ ッ プ 風 送 設 備	一 式 一 式	コンクリート舗装 チ ッ プ	7 0,7 8 5 m ² 1 3 0 t / 時
	パ ル フ 製 造 (共通)	ド ラ ム パ ー カ	7 台	横置円筒連続式	各 2 7.8 m ³ / 時
		チ ッ パ	1 "	回転円盤式	1 1 0 m ³ / 時
		"	1 "	"	4 2 m ³ / 時
		"	2 "	"	各 6 7 m ³ / 時
	サ ル フ ア イ ト パ ル フ 製 造 設 備	チ ッ プ サ イ ロ	6 基	たて型円筒コンクリート製	各 1,8 0 0 m ³
		製 薬 塔	5 "	"	2.4 m ϕ $\times$ 3 4.8 mh
		木 ガ マ	8 "	たて型固定式	{ 2 0 0 m ³ 5 基 2 2 0 m ³ 3 基
		アシッドアキュムレータ	3 "	"	各 2 0 0 m ³
		"	1 "	"	3 0 0 m ³
		スクリー ン 設 備	2 系列		
		高 濃 度 晒 装 置	2 系列		
		パ ル フ マ シ ン	2 台	長網式ワイ ト巾 3,5 0 0 mm	1 8 5 t / 日
		自 動 梱 包 装 置	2 系列		1,0 0 0 t
	ク ラ フ ト パ ル フ 製 造 設 備	チ ッ プ サ イ ロ	2 基	たて型円筒コンクリート製	各 7 2 0 m ³
		木 ガ マ	2 "	たて型連続蒸解式	1 2 0 m ³ , 1 0 0 m ³
		スクリー ン 設 備	2 系列		
		高 濃 度 晒 装 置	2 系列		
		ClO ₂ 発 生 装 置	一 式		
		パ ル フ マ シ ン	2 台	{ カミール式ワイ ト巾 1,8 0 0 mm 1 2 0 t / 日 長網式 ワイ ト巾 3,5 0 0 mm 1 3 0 t / 日	
		荷 造 ウ レ ス	2 "	4 0 0 t / 日 1 台, 1 0 0 t / 日 1 台	
		黒 液 濃 縮 装 置	2 系列	たて型 6 重効用真空蒸発かん	
	洋 紙 製 造 設 備	カ セ イ 化 装 置	一 式	ド ル 式	
		調 薬 ・ 調 成 設 備	一 式		
		抄 紙 機	1 台	長網式 ワイ ト巾 2,1 3 0 mm	1 6.7 t / 日
		"	1 "	" " 3,6 1 0 mm	7 3.3 t / 日
		"	1 "	" " 3,7 0 0 mm	6 8.6 t / 日
		"	1 "	" " 2,9 2 0 mm	6 0.8 t / 日
		"	1 "	" " 3,9 0 0 mm	8 6.7 t / 日
		コ ー タ 設 備	1 "	オフマシニアナイフ式 ロール面長	1,7 7 8 mm 3 3.3 t / 日
	ア ル コ ー ル 製 造 設 備	"	1 "	" " "	2,0 0 0 mm 3 6.3 t / 日
		エ ン ボ ッ サ	1 "	" " "	1,7 5 0 mm
		発 酵 槽 ぼ か	一 式		ア ル コ ー ル 3 7 0 kl / 月
		電 解 槽	3 2 槽	カセイソーダ	2,3 5 0 t / 月, 塩素 2,0 1 0 t / 月
		リ グ ニ ン 回 収 設 備	一 式	サ ン イ キ ス	1,2 0 0 t / 月
		"	一 式	"	8,0 0 0 t / 月
		P P C 設 備	一 式	HPPC	5 0 t / 月, LPPC 3 0 t / 月
		木 材 加 工 設 備	一 式	フローリング	1 2 2,0 0 0 m ² / 月
		フ ロ ア 生 産 設 備	一 式	フ ロ ア	6 6,0 0 0 m ² / 月
		集 成 材 生 産 設 備	一 式	集 成 材	(柱) 1 0,0 0 0 本 / 月

事業所別	設備名称	主要機械装置	数 量	型 式	能 力
岩 国 工 場	原 動 設 備	汽 缶	1 缶	三菱CE水管式単胴放射自然循環型	135 t/時
		"	2 "	三菱三胴水管式	32 t/時
		"	5 "	L600タクマ式水管缶	27 t/時
		重油ホイル	1 "	三菱CE水管式2胴缶	55 t/時
		回収ホイル	1 "	CE式	34 t/時
		"	1 "	"	40 t/時
		"	1 "	"	72 t/時
		タービン	1 台	三菱ウエスチングハウス背圧	10,000 KW
		"	1 "	" 一段抽気復水	7,000 KW
		"	1 "	東芝背圧	4,000 KW
		"	2 "	東芝抽気復水	各 1,000 KW
		"	1 "	三菱ウエスチングハウス抽気背圧	8,000 KW
		"	1 "	東芝背圧	1,000 KW
		"	1 "	三菱ウエスチングハウス背圧	6,500 KW
		"	1 "	" 抽気背圧	7,000 KW
江 津 工 場	サ ル フ ア イ ト パ ル フ 製 造 設 備	チ ッ プ ト ー ド	一 式	コンクリート舗装	6,940 m ²
		チ ッ プ 風 送 設 備	一 式	チ ッ プ	40 t/時
		ド ラ ム バ ー カ	4 台	横置円筒連続式	各27.8 m ³ /時
		チ ッ プ	1 "	回転円盤式	90 m ³ /時
		"	1 "	"	67 m ³ /時
		チ ッ プ サ イ ロ	4 基	たて型円筒コンクリート製	各800 m ³
		製 薬 塔	4 "	"	2.6 mφ×33.5 mh
		木 ガ マ	6 "	たて型固定式	(200 m ³ 5 基 220 m ³ 1 基
		アシッドアキュムレータ	3 "	"	各250 m ³
		スクリーン設備	一 式		
		高濃度晒装置	2 系列		
		パルプマシン	1 台	長網式, ワイト巾	3,500 網 185 t/日
		"	1 "	" "	2,700 網 140 t/日
		荷造ウレス	2 "		各 750 t
	C M C 製造設備	ニ ー タ ぼ か	3 系列	サンローズ	450 t/月 (A粉換算)
	酵母核酸 製造設備	発酵槽ぼか	一 式	]	300 t/月
	パルプロツク 製造設備	分離機ぼか	一 式		80 t/月
	原 動 設 備	汽 缶	2 缶	KSK D型	52 t/時
		"	1 "	日立ロー式	45 t/時
		"	1 "	三菱三胴型	28.5 t/時
		タービン	1 台	三菱抽気復水	2,500 KW
		"	1 "	東芝背圧	6,000 KW
東 松 山 事 業 所	加 工 紙 製 造 設 備	A コ ー タ マ シ ン	1 台	ロール面長	1,200 網
		B コ ー タ マ シ ン	1 "	"	1,250 網
		C コ ー タ マ シ ン	1 "	"	1,300 網
		エクストル-ジョン・ ラミネータ	1 "	"	1,250 網
		"	1 "	"	1,300 網
		エンボツサ	2 "	"	1,200 網

2. 設備の新設，拡大もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうち，おもなものは次のとおりです。

(単位：千円)

工 事 件 名	設備の構造，能力，工事の効果	資 金 の 調達方法	工事予算額	既支払額 (45年9 月現在)	着工年月	竣工年月
(岩国工場)						
S P 排液濃縮増強	設備一式 蒸発水量 1240t/日	自己資金および借入金	500000	70000	45. 7	46. 12
※5ホイラ増設	” 生産能力 210t/時	”	2120000	5,000	45. 7	46. 9
※3コータ増設	” ” 6200t/月	”	1445000	130000	44. 12	45. 11
パーティクルボード設備新設	” ” 115t/日	”	1100000	354000	45. 4	45. 11
パニリン製造設備新設	” ” 20t/月	”	320000	0	45. 9	46. 7
(江津工場)						
パルプマシン自動包装設備	設備一式	”	224000	14000	45. 2	46. 4
合 計			5,709,000	573,000		

(注) 1. 既支払額は，現金ベースによるものです。

2. 工事予算額5,709,000千円のうち今後支払予定額5,136,000千円の資金調達計画は借入金3,136,000千円，自己資金2,000,000千円です。

第3. 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

年間生産能力

					第47期(44.10~45.3)	第48期(45.4~45.9)
パ ル プ	岩国工場	S	P	法	136,800 t	136,800 t
	"	K	P	法	143,000 "	143,000 "
	江津工場	S	P	法	115,000 "	115,000 "
	計				394,800 t	394,800 t
紙	岩国工場	洋		紙	75,000 t	104,700 t
	"	コーテッド紙			24,400 "	24,400 "
	東松山事業所	加工		紙	25,000 千 m^2	40,000 千 m^2
	"	インボス紙			60,000 千 m	60,000 千 m
化 成 品	アルコール				4,500 kl	4,500 kl
	リグニン製品				110,000 t	110,000 t
	塩素・カセイソーダ				51,000 "	51,000 "
	スーパークロン				960 "	960 "
	酵母・核酸				3,600 "	3,600 "
	サンローエ				5,400 "	5,400 "
	パルプフロッツク				960 "	960 "
建 材	フローリンダ				1,464 千 m^2	1,464 千 m^2
	積層フロア				792 "	792 "
	集成材				—	(柱) 120,000 本

(注) 以上の生産能力は、各期末現在におけるものを、年間の生産能力として表示したものです。

パルプおよび紙の生産能力算出基礎

事業所別	品名	製造法	能力算定の基礎となる設備		年産能力
岩国工場	パルプ	サルファイト法	木ガマ	8基	136,800 t
"	"	クラフト法	連続ガマ	2基	143,000 "
江津工場	"	サルファイト法	木ガマ	6基	115,000 "
	パルプ計				394,800 "
岩国工場	洋紙	長網式	2,130 部	マシン	5,700 "
"	"	"	3,610 部	マシン	25,000 "
"	"	"	3,700 部	マシン	23,300 "
"	"	"	2,920 部	マシン	21,000 "
"	"	"	3,900 部	マシン	29,700 "
	洋紙計				104,700 "
岩国工場	コーテッド紙	オフマシン式	コータ	2基	24,400 "
東松山事業所	加工紙		ラミネータ	2基	} 40,000 千 m^2
"			コータ	3基	
"	インボス紙		インボツサ	2基	60,000 千 m

(注) 年産能力は、各製品とも月平均29日、1日24時間操業として計算しております。

(2) 生産実績

(単位 数量:t
金額:千円)

	第47期(44.10.1~45.3.31)				第48期(45.4.1~45.9.30)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
溶解パルプ	124,228	8,128,238	20,705	1,354,706	126,689	8,529,954	21,115	1,421,659
製紙パルプ	83,165	4,949,981	13,861	824,997	87,719	5,576,296	14,620	929,383
洋 紙	56,535	4,959,250	9,423	826,542	70,866	6,317,483	11,811	1,052,914
加工紙		417,462		69,577		518,659		86,443
化成品		1,363,402		227,234		1,422,491		237,082
建 材		681,221		113,537		999,185		166,531
合 計		20,499,554		3,416,593		23,364,068		3,894,012

(注) 1. 上記生産金額は、生産高に平均販売価格を乗じたものです。

2. 上記のうち、溶解・製紙パルプは自家用パルプを含み、その期間合計数量・金額は次のとおりです。

	数 量 (t)	金 額 (千円)
第 47 期	43,681	2,605,726
第 48 期	58,291	3,709,669

3. 上記のうち、主なものの稼働率は、次のとおりです。

	第47期(44.10~45.3)	第48期(45.4~45.9)
溶 解 パ ル プ	102.9%	103.3%
製 紙 パ ル プ	108.9	118.0
洋 紙	111.3	107.7

4. 上記化成品のうち、カセイソーダと塩素は、そのほとんど全量が自家用です。

(3) 原材料の状況

土場原木およびチップの入手および消費状況

(45.4~45.9)(単位:m³)

繰 越 高	入 手 量	払 出 量	残 高
254,134	873,363	880,053	247,444

保有原木の内訳

(45.9.30現在)(単位:m³)

手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
443,112	247,444	690,556	約4.7ヵ月

その他主要原材料入手消費状況

(45.4~45.9) (単位:t)

品名	期首在 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高
硫 黄	354	14,810	14,128	1,036
石 灰 石	3,896	19,664	21,241	2,319
重 油	7,995 (kl)	123,956 (kl)	122,553 (kl)	9,398 (kl)
石 炭	3,974	22,858	19,307	7,525

主要原材料の価格の推移

(単位:円)

品名	単 位	44.10 ~ 45.3	45.4 ~ 45.9
原 木 (広葉樹)	m ³	7,500	8,000
硫 黄	t	22,000	22,000
石 灰 石	"	1,300	1,300
重 油	kl	5,600	5,800
石 炭	t	4,600	4,800

(4) 電 力 事 情

電力消費実績

(45.4~45.9) (単位:千kW H)

工場名	消費電力量	百 分 比	購入電力量	百 分 比	自家発電力量	百 分 比
岩 国 工 場	232,493	100 %	53,721	23.1 %	178,772	76.9 %
江 津 工 場	47,283	100	15,831	33.5	31,452	66.5
東松山事業所	1,516	100	1,516	100		
計	281,292	100	71,068	25.3	210,224	74.7

(5) 受注状況と生産計画

当社においては、見込生産を中心とし、一部受注生産を行なっております。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数により算定しています。

生 産 計 画

月 別	パ ル ー	洋 紙
45年 10月	36,000 t	12,400 t
11月	36,800	12,000
12月	36,200	14,100
46年 1月	37,200	15,200
2月	34,300	14,100
3月	38,100	14,600
計	218,600	82,400

(6) 販 売 の 状 況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっています。

販 売 実 績

(単位 数量：t
金額：千円)

	第47期(4.4.10.1～4.5.3.31)				第48期(4.5.4.1～4.5.9.30)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
溶 解 パ ル ㇿ	12 2,797	8,035,582	2 0,466	1,339,264	12 3,635	8,324,566	2 0,606	1,387,428
製 紙 パ ル ㇿ	3 5,090	2,088,087	5,848	348,015	38,050	2,418,838	6,342	403,140
洋 紙	50,466	4,397,314	8,411	732,886	61,573	5,432,323	10,262	905,387
加 工 紙		405,361		67,560		507,763		84,627
化 成 品		1,127,097		187,849		1,286,116		214,353
建 材		727,367		121,228		1,251,290		208,548
木 材		6,000,458		1,000,076		6,678,451		1,113,075
合 計		22,781,266		3,796,878		25,899,347		4,316,558

(注) 1. 上記のうちには、自家用売上分は含んでいません。

2. 上記のうち、輸出額は、第47期614,818千円(洋紙、パルㇿなど)、第48期929,414千円(洋紙、パルㇿなど)で、おもに香港、マレーシア、インドネシア等の東南アジア、韓国向けなどの輸出です。

主要製品価格の推移

品 名		単 位	第47期	第48期
溶解パルㇿ	広 葉 樹	kg	70円	71円
	針 葉 樹	kg	78	80
製紙パルㇿ	広 葉 樹	kg	58	61
	針 葉 樹	kg	67	70
上 質 紙		kg	83	84
コ ー ト 紙		kg	105	110

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」により作成したものです。なお，財務諸表のうち第47期（昭和44年10月1日から昭和45年3月31日まで）の附属明細表は，記載を省略しています。
2. 第48期（昭和45年4月1日から昭和45年9月30日まで）の財務諸表については，証券取引法第193条の2の規定に基づき，公認会計士高島清氏および木村隆一氏の監査を受け，次の通り監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

山 陽 パ ル う 株 式 会 社

事業年度 昭和45年4月1日から
(第48期) 昭和45年9月30日まで

山 陽 パ ル う 株 式 会 社

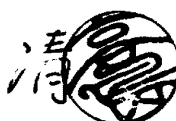
取締役社長 鈴 木 太 郎 殿

(作 成 日) 昭和45年12月23日

(事務所所在地) 東京都中央区銀座2-11-6 竹田ビル 312号

(事務所名) 公認会計士 高 島 清 事 務 所

公認会計士

高 島 清 

(事務所所在地) 東京都中央区銀座2-11-6 竹田ビル 312号

(事務所名) 公認会計士 木 村 隆 一 事 務 所

公認会計士

木 村 隆 一 

私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルう株式会社の昭和45年4月1日から昭和45年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私達が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は、当期から、製品、商品、仕掛品および原材料(原木を除く)の評価基準を、後入先出法又は移動平均法による原価法から、総平均法による原価法に変更した。(損益計算書脚注参照)この変更は機械計算による省力化のためにとられた措置であり、監査人は正当な理由に基づいているものと認めた。

以上を総合して、私達は、上記の財務諸表は、山陽パルう株式会社の昭和45年9月30現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

山陽パルう株式会社と私達との間には利害関係はない。

(以 上)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	第47期(昭和45年3月31日現在)			第48期(昭和45年9月30日現在)			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		6204556			6584125		379,569
2. 受取手形※1		4171023			5219239		1048216
3. 関係会社受取手形※1		1079551			1331342		251,791
4. 売掛金		2224500			2154974		△ 69526
5. 関係会社売掛金		974756			1389168		414,412
6. 有価証券※2		436558			563437		126879
7. 製品		2599998			2641651		41,653
8. 原材料		2690559			3014377		323818
9. 林材		2738811			3111977		373,166
10. 仕掛品		411538			615802		204,264
11. 貯蔵品		221227			245039		23812
12. 前渡金		1086415			1536419		450,004
13. 前払費用		308625			492615		183,990
14. 短期貸付金		97467			102848		5,381
15. 関係会社短期貸付金		482900			568662		85,762
16. その他		734587			793171		58,584
流動資産計		26,463,071	46.8		30,364,846	47.9	3,901,775

勘 定 科 目	第47期(昭和45年3月31日現在)			第48期(昭和45年9月30日現在)			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産※4							
1. 建 物	5,199,332			6,148,954			
減価償却引当金	1,680,299	3,519,033		1,735,465	4,413,489		894,456
2. 構 築 物	2,471,453			2,586,807			
減価償却引当金	741,184	1,730,269		771,403	1,815,404		85,135
3. 機 械 装 置	27,676,022			31,345,110			
減価償却引当金	15,127,143	12,548,879		16,101,210	15,243,900		269,502
4. 船 舶 車 両	241,665			250,997			
減価償却引当金	142,905	98,760		152,892	98,105		△ 655
5. 工 具 器 具 備 品	658,964			699,999			
減価償却引当金	442,504	216,460		479,531	220,468		4,008
6. 土 地		10,283,369			10,358,54		7,485
7. 建設仮勘定		3,481,093			2,267,254		△121,339
8. 植 林		741,983			809,826		67,843
有形固定資産合計		23,364,846	413		25,904,300	409	2,539,454
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権		777			707		△ 70
2. 借 地 権		67,650			67,650		0
3. そ の 他		394,46			61,693		22,247
無形固定資産合計		107,873	Q2		130,050	Q2	22,177
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ※3		1,460,341			1,363,379		△ 96,962
2. 関係会社株式		2,200,396			2,398,646		198,250
3. 長期貸付金		290,711			290,966		255
4. 従業員長期貸付金		202,404			234,329		31,925
5. 関係会社長期貸付金		1,544,810			1,606,867		62,057
6. そ の 他 投 資		230,691			229,877		△ 814
投資合計		5,929,353	105		6,124,064	97	194,711
固定資産合計		29,402,072	520		32,158,414	508	2,756,342
Ⅲ 繰延勘定							
1. 長期前払費用		195,399			262,387		66,988
2. 研究開発費		423,265			492,634		69,369
3. 新株発行費		0			31,401		31,401
4. 社債発行差金		55,739			49,859		△ 5,880
繰延勘定合計		674,403	12		836,281	13	161,878
資 産 合 計		56,539,546	1000		63,359,541	1000	6,819,995

勘 定 科 目	第47期(昭和45年3月31日現在)			第48期(昭和45年9月30日現在)			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		7,014,248			8,515,792		1501544
2. 関係会社支払手形 および買掛金		367,447			501,577		134,130
3. 買掛金		1,637,643			2,161,042		523,399
4. 短期借入金 ※5		9,225,197			8,632,757		△592,440
5. 一年内償還社債(担保付)		724,000			765,200		41,200
6. 一年内返済予定長期借入金 (一部担保付)		2,921,734			3,153,014		231,280
7. 未払金		1,370,423			1,223,023		△147,400
8. 未払費用		325,364			362,714		37,350
9. 従業員預り金		1,296,912			1,417,168		120,256
10. 納税充当金 ※6		280,000			300,000		20,000
11. 賞与引当金 ※7		367,000			367,000		0
12. 設備関係支払手形		2,217,455			2,264,801		47,346
13. その他		444,955			59,739		15,244
流動負債合計		27,791,918	492		29,723,827	46.9	1,931,909
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		4,124,000			3,804,800		△319,200
2. 長期借入金 ※8 (一部担保付)		12,119,892			14,379,756		2,259,864
3. 退職給与引当金 ※9		1,073,379			1,218,994		145,615
4. その他		120,861			135,725		14,864
固定負債合計		17,438,132	308		19,539,275	30.9	2,101,143
III 特定引当金							
1. 貸倒準備金 ※10		249,000			279,000		30,000
2. 価格変動準備金 ※11		224,000			224,000		0
3. 海外市場開拓準備金 ※12		34,476			34,476		0
4. 特別償却準備金 ※13		336,520			402,944		66,424
5. 買換資産引当金 ※14		80,000			80,000		0
特定引当金合計		923,996	1.6		1,020,420	1.6	96,424
負債合計		46,154,046	81.6		50,283,522	79.4	4,129,476

勘 定 科 目	第47期(昭和45年3月31日現在)			第48期(昭和45年9月30日現在)			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資本の部)							
I 資 本 金		4800,000	85		7200,000	114	2400,000
(授 権 株 数)	千株 (300,000)			千株 (300,000)			
(発 行 済 株 式 数)	千株 (96,000)			千株 (144,000)			
II 資本剰余金							
(1) 資 本 準 備 金		23,941			28,381		4,440
(2) 再 評 価 積 立 金		889,850			889,850		0
資本剰余金合計		913,791	16		918,231	14	4,440
III 利益剰余金							
(1) 利 益 準 備 金		828,250			853,250		25,000
(2) 任 意 積 立 金							
1. 別 途 積 立 金	2,198,000			2,348,000			
2. 退 職 積 立 金	254,000			284,000			
3. 固定資産償却積立金	180,000			180,000			
4. 配 当 準 備 積 立 金	600,000	323,200		660,000	347,200		240,000
(3) 当期末処分利益剰余金 (法人税等控除後)		611,459			632,538		21,079
利益剰余金合計		4671,709	83		4957,788	7.8	286,079
資 本 合 計		10,385,500	184		13,076,019	20.6	2,690,519
負債資本合計		56,539,546	100.0		63,359,541	100.0	6819,995
(注)				(注)			
※1. このほか、受取手形割引高は 7,198,264 千円です。				※1. このほか、受取手形割引高は 7,936,119 千円です。			
※2.※3. このうち簿価1,034,603 千円は、長短期借入金の一部1,503,000千円の担保に供しています。				※2.※3. このうち簿価1,182,296千円は、長短期借入金の一部1,845,000千円の担保に供しています。			
※4. このうち、岩国工場財団および江津工場財団をそれぞれ設定しており、下記の資産は、社債 4848,000 千円、長期借入金12,904,000千円の担保に供しています。				※4. このうち、岩国工場財団および江津工場財団をそれぞれ設定しており、下記の資産は、社債 4,570,000千円、長期借入金14,157,500千円の担保に供しています。			

建 物 簿価	27,280,68 千円	建 物 簿価	35,237,90 千円
構 築 物 "	1,673,156 "	構 築 物 "	17,509,53 "
機械装置 "	12,174,434 "	機械装置 "	14,801,406 "
土 地 "	258,544 "	土 地 "	274,486 "
計	16,835,102 "	計	20,350,635 "
※5. このうちには、US \$ 2,715,632.12 (972,196千円) を含んでいます。		※5. このうちには、US \$ 2,379,489.21 (851,857千円) を含んでいます。	
※6. このうちには、住民税を含んでいます。		※6. 同 左	
※7. 賞与引当金は、法人税法の規定により、同法限度相当額の繰入れを行なっています。		※7. 同 左	
※8. このうちには、US \$ 400,000 (144,540千円) を含んでいます。		※8. このうちには、US \$ 200,000 (72,270千円) を含んでいます。	
※9. 退職給与引当金は、法人税法の規定により、同法による累積限度相当額の繰入れを行なっています。		※9. 同 左	
※10. 貸倒準備金は、法人税法の規定により、同法限度相当額の繰入れを行なっています。なお、貸倒れの実実は現在までのところほとんど発生していませんので、特定引当金の部に計上しています。		※10. 同 左	
※11. ※12 ※13. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金、特別償却準備金は、いずれも租税特別措置法の規定により、同法限度内の繰入れを行なっています。		※11. ※12 ※13. 同 左	
※14. 買換資産引当金は租税特別措置法の規定により、同法限度内の繰入れを行なっています。			
※ 債務保証 興陽製紙(株)他4社の借入金に対して2,596,492千円の債務保証を行なっています。		※ 債務保証 興陽製紙(株)他8社の借入金に対して3,111,286千円の債務保証を行なっています。	

(2) 損益計算書

(単位:千円)

摘 要	第47期 (昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)			第48期 (昭和45年4月1日から 昭和45年9月30日まで)			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高							
1.製 品 売 上 高	12,275,600			13,605,367			
2.商 品 売 上 高	4,306,221			5,235,681			
3.関係会社売上高	6,199,445	22,781,266	100.0	7,058,299	25,899,347	100.0	3,118,081
II 売 上 原 価							
1.期首製品棚卸高	2,151,446			2,599,998			
2.当期製品製造原価	15,291,705			16,877,006			
3.当期商品仕入高	4,261,465			5,072,516			
小 計	21,704,616			24,549,520			
4.期末製品棚卸高	2,599,998	19,104,618	83.9	2,641,651	21,907,869	84.6	280,3251
売上総利益		3,676,648	16.1		3,991,478	15.4	314,830
III 販売費、一般管理費							
1.製品運搬諸掛	6,219,49			6,896,84			
2.その他販売費	3,027,45			3,506,42			
3.役員報酬	361,40			422,60			
4.給与手当	17,536,1			19,656,8			
5.福利厚生費	19,258			22,019			
6.賞与引当金繰入額	50,000			50,000			
7.退職給与引当金繰入額	13,424			42,399			
8.減価償却費	10,902			11,994			
9.租税・保険料	8,487,8			10,951,8			
10.旅費・通信費	89,121			78,610			
11.交際費	36,891			39,083			
12.不動産賃借料	21,609			21,501			
13.研究費	132,374			114,802			
14.雑費	128,108	172,276	7.5	155,111	192,419	7.4	201,431
営業利益		1,953,888	8.6		2,067,287	8.0	113,399

摘 要	第47期 (昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)			第48期 (昭和45年4月1日から 昭和45年9月30日まで)			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受 取 利 息	142,069			177,131			
2. 関係会社受取利息	62,016			63,760			
3. 受 取 配 当 金	64,370			56,192			
4. 関係会社受取配当金	0			40,063			
5. 貯蔵品等売却益	13,385			15,467			
6. そ の 他	105,287	387,127	17	96,602	449,215	17	62,088
当 期 総 利 益		2,341,015	10.3		2,516,502	9.7	175,487
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	1080,447			1,187,567			
2. 社 債 利 息	173,416			173,917			
3. 社債発行差金償却	4,546			5,880			
4. 社債発行費償却	732			339			
5. 新株発行費償却	0			6,280			
6. 研究開発費償却	85,720			77,288			
7. 預金利子配当金源泉税	23,049			38,439			
8. 資材代支払手形金利	65,501			97,808			
9. そ の 他	81,035	151,446	6.7	97,479	168,497	6.5	170,551
当 期 純 利 益		826,569	3.6		831,505	3.2	4,936

(注) 1. たな卸方法および評価基準

種 類	た な 卸 方 法	評 価 基 準
製 品 ・ 商 品 ・ 仕 掛 品	帳簿たな卸(実地たな卸により修正)	総平均法による原価法
原 材 料 (原 木)	" (一部実地たな卸により修正)	移動平均法による原価法
原 材 料 (原木を除く)	" (")	総平均法による原価法
貯 蔵 品	" (実地たな卸により修正)	最終仕入原価法

2. 製品、商品、仕掛品および原材料(原木を除く)の評価基準は、従来の後入先出法、又は移動平均法による原価法を、当期より総平均法による原価法に変更しました。この変更は、機械計算による省力化の為に行なつたもので、特記すべき影響はありません。

製造原価明細表

(単位:千円)

摘 要	第 47 期 (昭和44年10月 1日から 昭和45年 3月31日まで)		第 48 期 (昭和45年 4 月 1日から 昭和45年 9 月30日まで)		増 減 比 較
I 原 材 料 費	11,975,068	77.9	13,038,464	76.2	1,063,396
1. 主 要 材 料 費	11,605,645		12,592,290		
2. 補 助 材 料 費	369,423		446,174		
II 労 務 費	1,683,543	10.9	1,984,154	11.6	300,611
1. 給 料 手 当	1,195,666		1,372,310		
2. 福 利 厚 生 費	121,509		133,639		
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	317,000		317,000		
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	49,368		161,205		
III 減 価 償 却 費	954,118	6.2	1,185,103	6.9	230,985
IV 製 造 経 費	769,604	5.0	910,206	5.3	140,602
1. 租 税 ・ 保 険 料	143,465		162,870		
2. 支 払 電 力 料	219,174		282,393		
3. 支 払 修 繕 費	228,391		266,111		
4. 支 払 運 搬 費	104,384		124,661		
5. 旅 費 ・ 通 信 費	48,715		58,308		
6. そ の 他	25,475		15,863		
当期総製造費用	15,382,333	100.0	17,117,927	100.0	1,735,594
期首仕掛品棚卸高	342,244		411,538		69,294
合 計	15,724,577		17,529,465		1,804,888
期末仕掛品棚卸高	△ 411,538		△ 615,802		△ 204,264
他勘定へ振替	△ 21,334		△ 36,657		△ 15,323
当期製品製造原価	15,291,705		16,877,006		1,585,301

(注) 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しています。

(3) 剰余金計算書

摘 要	第47期(昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)			第48期(昭和45年4月1日から 昭和45年9月30日まで)		
(1) 前期末処分利益剰余金		533,627			611,459	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金	25,000			25,000		
2. 配当金	240,000			240,000		
3. 役員賞与	15,000			15,000		
4. 別途積立金	50,000			150,000		
5. 配当準備積立金	60,000			60,000		
6. 退職積立金	60,000	450,000		30,000	520,000	
繰越利益剰余金		83,627			91,459	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1. 価格変動準備金戻入	224,000			224,000		
2. 貸倒準備金戻入	233,000			249,000		
3. 固定資産売却益	—			12,270		
4. 退職積立金取崩	16,000			—		
5. 有価証券売却益	54,056	527,056		93,728	578,998	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1. 価格変動準備金繰入	224,000			224,000		
2. 貸倒準備金繰入	249,000			279,000		
3. 固定資産特別償却	28,797			66,424		
4. 固定資産除却損	38,434			—		
5. 海外市場開拓準備金	5,561	545,792		—	569,424	
繰越利益剰余金期末残高		64,891			101,033	
(5) 当期純利益		826,568			831,505	
当期末処分利益剰余金			891,459			932,538
(6) 納税充当金			280,000			300,000
当期末処分利益剰余金 (法人税等控除後)			611,459			632,538
うち未処分利益剰余金 当期増加高			527,832			541,079

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	昭和45年5月28日		昭和45年11月27日	
I 当期末処分利益剰余金		611,459		632,538
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	25,000		33,000	
2. 配当金	240,000		324,000	
3. 役員賞与金	15,000		15,000	
4. 別途積立金	150,000		100,000	
5. 配当準備積立金	60,000		60,000	
6. 退職積立金	30,000	520,000	20,000	552,000
III 次期繰越利益剰余金		91,459		80,538

(5) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(イ) 有価証券

株	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
式	キトノンカメラ	50円	600,000株	89,600円	89,600円	
	三菱重工業	"	750,000	54,000	54,000	
	安宅産業	"	850,000	63,325	63,325	
	三菱商事	"	880,000	89,549	89,549	
	中国電力	500円	66,125	30,458	30,458	
	その他7銘柄		780,387	56,086	44,501	※
	合計		3,926,512	383,018	371,433	

その他有価証券	銘柄	額面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
	割引農林債券	80,000円	75,590円	75,590円	
	割引商工債券	29,500	27,839	27,839	
	投資信託受益証券	81,000	88,575	88,575	
	合計	190,500	192,004	192,004	

有価証券合計	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
	575,022円	563,437円	

(ロ) 投資有価証券

株	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
式	日本興業銀行	50円	4,000,000株	195,139円	195,139円	
	富士銀行	"	1,792,000	86,237	86,237	
	三菱銀行	"	960,000	49,984	49,984	
	第一銀行	"	400,000	19,264	19,264	
	三和銀行	"	204,000	10,345	10,345	
	埼玉銀行	"	729,000	36,101	36,101	
	山口銀行	"	499,999	28,400	28,400	
	安田信託銀行	"	600,000	34,370	34,370	
	三菱信託銀行	"	480,000	30,800	30,800	
	安田火災海上	"	400,000	19,698	19,698	
	大和証券	"	410,667	20,533	20,533	
	三菱レイヨン	"	1,556,019	77,010	77,010	

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	コニチカ	50円	687,372株	33,913千円	33,913千円	
	旭化成工業	"	970,091	58,528	58,528	
	日東紡績	"	400,000	19,400	19,400	
	その他 84銘柄			394,593	340,077	※
合 計				1,114,315	1,059,799	

	種 類	額面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ の 他	利付興業債券	140,000千円	139,700千円	139,700千円	
	貸付信託安田信託銀行ほか	158,000	158,000	158,000	
	そ の 他	10,320	5,880	5,880	
合 計		308,320	303,580	303,580	

	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投資有価証券合計	1,417,895千円	1,363,379千円	

- (注) 1. 取得価格の算定基準は、銘柄別移動平均法によつています。
2. 貸借対照表計上額の評価基準は、原価法によつています。
3. 摘要※印のものについては、一部時価によつて評価替えをしています。

2. 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	5,199,332	953,218	3596	6,148,954	1,735,465	4,413,489	増加中主なものは ★5ペーパーマシン増 設(岩国工場) 洋紙倉庫新設(岩国工 場) SP洗浄室増設(岩国 工場)
構 築 物	2,471,453	115,733	379	2,586,807	771,403	1,815,404	
機 械 装 置	27,676,022	3,808,163	139,075	31,345,110	16,101,210	15,243,900	
船 舶 車 両	241,665	18,305	8,973	250,997	152,892	98,105	
工具器具備品	658,964	42,872	1837	699,999	479,531	220,468	
土 地	1,028,369	16,016	8,531	1,035,854		1,035,854	
建設仮勘定	3,481,093	3,782,448	499,628	2,267,254		2,267,254	
植 林	741,983	107,251	39,408	809,826		809,826	
計	41,498,881	8,844,006	519,808	45,144,801	19,240,501	25,904,300	

3. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき財務諸表規則第120条により省略します。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株 の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照 表計上額
三洋商事株	円 50	株 1,959,000	千円 954,34	千円 954,34	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 1,959,000	千円 954,34	千円 954,34
四国製紙株	50	7,786,050	463,339	463,339	-	-	-	-	7,786,050	463,339	463,339
山陽スコット株	100,000	121,500	121,500	121,500	-	-	-	-	121,500	121,500	121,500
山陽土地倉庫株	50	1200,000	62,300	62,300	-	-	-	-	1200,000	62,300	62,300
株 小島洋紙店	50	1,528,571	76,428	76,428	-	-	-	-	1,528,571	76,428	76,428
株 興陽製紙株	50	3,761,186	209,699	209,699	-	-	-	-	3,761,186	209,699	209,699
サンフロー株	50,000	200	10,000	10,000	-	-	-	-	200	10,000	10,000
日本ツープック株	10,000	500	5,000	5,000	-	-	-	-	500	5,000	5,000
山陽フローリング株	500	2,200	1,100	1,100	-	-	-	-	2,200	1,100	1,100
岩国海運株	500	9,600	4,800	4,800	-	-	-	-	9,600	4,800	4,800
日本ライナカートン株	10,000	550	5,500	5,500	-	-	-	-	550	5,500	5,500
株 ミドリ	50	300,000	15,000	15,000	-	-	-	-	300,000	15,000	15,000
桜井株	50	120,000	6,000	6,000	-	-	-	-	120,000	6,000	6,000
向陽木材株	500	600	300	300	-	-	-	-	600	300	300
株 高野山大霊園	500	6,000	3,000	3,000	-	-	-	-	6,000	3,000	3,000
株 宮崎山陽	50	6,000	3,000	3,000	-	-	-	-	6,000	3,000	3,000
式 向陽産業株	1,000	1,500	1,500	1,500	-	-	-	-	1,500	1,500	1,500
KAOLIN(M) SDN., BHD	IM\$	196,000	22,996	22,996	-	-	-	-	196,000	22,996	22,996
株 スーパーマルマン	500	-	-	-	6,000	3,000	-	-	6,000	3,000	3,000
山陽ファツソン株	10,000	-	-	-	18,000	180,000	-	-	18,000	180,000	180,000
南陽商事株	500	-	-	-	500	250	-	-	500	250	250
東京包装用品株	50	-	-	-	300,000	15,000	-	-	300,000	15,000	15,000
計		16,999,457	2,200,396	2,200,396	324,500	198,250	-	-	17,323,957	2,398,646	2,398,646

(注) 1. 取得価額の算定基準は銘柄別移動平均法によつています。

2. 貸借対照表計上額の評価基準は、原価法によつています。

3. おもな関係会社

(1) 三洋商事株の発行済株式の総数は2,000千株(資本金100,000千円)で、当社の主要販売代理店の一つです。当社から同社の役員として3名が参画しています。

(2) 四国製紙株の発行済株式の総数は、13,200千株(資本金660,000千円)で、当社のパルプの需要先の一つです。当社から同社の役員として1名が参画しています。

- (3) 山陽スコット(株)の発行済株式の総数は、243千株(資本金2,430,000千円)で、当社パルの需要先の一つです。当社から同社の役員として4名が参画しています。
- (4) (株)小島洋紙店の発行済株式の総数は2,800千株(資本金140,000千円)で、当社の紙の主要販売代理店の一つです。当社から同社の役員として4名が参画しています。
- (5) 興陽製紙(株)の発行済株式の総数は、4,000千株(資本金200,000千円)で当社パルの需要先の一つです。当社から同社の役員として4名が参画しています。
- (6) 山陽ファッソン(株)は45年7月に設立し、発行済株式の総数は、36千株(資本金360,000千円)です。当社の紙の需要先の一つで、自己粘着製品の生産・販売を行ない、当社から同社の役員として4名が参画しています。

5. 関係会社出資金明細表 該当事項ありません。

6. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期限	担 保
短期貸付金	(株)小島洋紙店	147,000	69,500	10,000	206,500	運転資金	46. 9 一部商手担保
	興陽製紙(株)	253,900	19,300	9,475	263,725	"	" な し
	山陽土地倉庫(株)	33,000	31,940	29,400	35,540	"	" "
	日本ライナカートン(株)	39,000	12,000	9,000	42,000	"	" "
	サンフロー(株)	5,000	17,697	5,000	17,697	"	46. 2 "
	向陽木材(株)	3,000	1,700	1,500	3,200	"	46. 9 "
	(株)高野山大霊園	2,000	2,000	4,000	0	"	45. 9 "
	計	482,900	154,137	68,375	568,662		
長期貸付金	興陽製紙(株)	1,330,486	52,004	—	1,382,490	設備および運転資金	49. 9 "
	山陽土地倉庫(株)	88,000	—	21,000	67,000	設備資金	47. 10 "
	サンフロー(株)	85,907	5,000	4,529	86,378	運転資金	49. 4 "
	日本ライナカートン(株)	36,699	366	—	37,065	設備資金	49. 1 "
	日本ツーパック(株)	3,718	—	—	3,718	運転資金	50. 12 "
	山陽ファッソン(株)	—	7,916	—	7,916	"	52. 6 "
	東京包装用品(株)	—	30,100	7,800	22,300	設備資金	48. 12 機 械
	計	1,544,810	95,386	33,329	1,606,867		

7. 社 債 明 細 表

(単位:千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発 行 価 格	利 率	担 種 類 目 的 保 お よ び 順 位	償還期限	備 考
山陽パル 第3回 め号 物上担保付	38. 9.25	200,000	200,000	(0) 0	1 0 0 円に 付 9 8.7 5 円	年 7.3 %	山口 地方法務局 岩国支局登記第1 0 号 工場財団第1 順位	45. 9.25	旧債償還及び 借入金返済の 1 部に充当
" る	38.12.24	470,000	169,200	(300,800) 300,800	"	"	"	45.12.24	"
" を	39. 4.25	250,000	80,000	(170,000) 170,000	"	"	"	46. 4.24	"
山陽パル 第4回 い号 物上担保付	40. 1.25	260,000	72,800	(20,800) 187,200	"	"	同 上 第 2 順位	47. 1.25	"
" ろ	40. 4.24	250,000	60,000	(20,000) 190,000	"	"	"	47. 4.24	"
" は	40.12.22	350,000	70,000	(28,000) 280,000	"	"	"	47.12.22	"
" に	41. 3.24	320,000	64,000	(25,600) 256,000	"	"	"	48. 3.24	"
" ほ	41. 7.25	350,000	56,000	(28,000) 294,000	"	"	"	48. 7.25	"
" へ	41.10.25	300,000	36,000	(24,000) 264,000	"	"	"	48.10.25	"
" と	42. 6.27	600,000	48,000	(48,000) 552,000	"	"	"	49. 6.25	"
" ち	42.10.28	600,000	24,000	(48,000) 576,000	"	"	"	49.10.25	"
" り	43. 7.29	350,000	—	(28,000) 350,000	1 0 0 円に 付 9 8.2 5 円	"	"	50. 7.25	"
" め	44. 1.28	600,000	—	(24,000) 600,000	"	"	"	51. 1.24	"
山陽パル 第5回 い号 物上担保付	44.12.22	550,000	—	(0) 550,000	1 0 0 円に 付 9 7.7 5 円	"	同 上 第 3 順位	51.12.22	"
合 計		5,450,000	880,000	(765,200) 4,570,000					

(注) ()内金額は1年以内償還予定のため、流動負債に振替えたものです。

8. 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末	摘 要
日本興業銀行	(1,150,000) 5,317,500	1,080,000	625,000	(1,052,000) 5,772,500	期限51-4-30 工場財団担保 設備資金
安田信託銀行	(481,000) 2,316,000	460,000	264,000	(542,000) 2,512,000	期限51-4-30 工場財団担保, N.C.及び有価証券担保 設備資金及び長期運転資金
三菱信託銀行	(256,000) 1,397,000	230,000	128,000	(246,000) 1,499,000	期限52-2-28 工場財団担保及びN.C. 設備資金及び長期運転資金
住友信託銀行	(30,000) 440,000	50,000	10,000	(50,000) 480,000	期限52-1-20 工場財団担保及び有価証券担保 長期運転資金
中央信託銀行	(120,000) 270,000	160,000	110,000	(40,000) 320,000	期限51-10-31 N.C. 長期運転資金
日本信託銀行	(-) -	20,000	-	(-) 20,000	期限50-9-30 N.C. 長期運転資金
第一生命保険相互会社	(189,000) 1,264,000	300,000	85,000	(226,000) 1,479,000	期限51-5-15 工場財団担保 設備資金及び長期運転資金
日本生命保険相互会社	(173,000) 1,289,000	350,000	89,000	(198,000) 1,550,000	期限51-5-15 工場財団担保 設備資金及び長期運転資金
安田生命保険相互会社	(-) -	200,000	-	(-) 200,000	期限52-3-25 工場財団担保 設備資金
三井生命保険相互会社	(-) 50,000	50,000	-	(-) 100,000	期限52-2-15 工場財団担保 設備資金
富士銀行	(123,000) 401,000	410,000	61,500	(157,500) 749,500	期限49-10-31 工場財団及びN.C. 長期運転資金
三菱銀行	(50,000) 150,000	50,000	22,000	(62,000) 178,000	期限48-3-31 N.C. 長期運転資金
東京銀行	(-) -	90,000	-	(30,000) 90,000	期限47-4-30 商業手形担保 長期運転資金
宮崎銀行	(166) 1,445	-	83	(170) 1,362	期限52-9-1 山林土地担保 造林資金
農林中央金庫	(96,000) 780,000	300,000	48,000	(146,000) 1,032,000	期限51-3-20 工場財団担保及びN.C. 長期運転資金及び設備資金
全国共済農業 協同組合連合会	(-) 100,000	-	-	(-) 100,000	期限49-11-16 銀行保証 設備資金
福島県共済農業 協同組合連合会	(54,000) 300,000	-	24,000	(66,000) 276,000	期限50-2-22 銀行保証 長期運転資金
山口県信用農業 協同組合連合会	(-) -	200,000	-	(50,000) 200,000	期限48-2-28 銀行保証 長期運転資金
日本開発銀行	(7,000) 40,500	-	3,500	(7,000) 37,000	期限50-9-20 工場財団担保 設備資金
農林漁業金融公庫	(1,102) 515,941	-	544	(1,127) 515,397	期限74-10-11 山林土地担保 造林資金
住宅公庫広島支所	(532) 28,280	-	262	(550) 28,018	期限70-2-10 住宅担保 住宅建設資金
年金福祉事業団	(1,366) 34,955	-	682	(1,366) 34,273	期限72-9-21 住宅担保 住宅建設資金

興産信用金庫	(28) 1,465	—	15	(31) 1,450	期限 6 6 - 1 0 - 2 0 住宅担保 住宅建設資金
損保団	(45,000) 200,000	100,000	15,000	(205,000) 285,000	期限 4 6 - 7 - 2 0 有価証券担保 設備資金
ファースト・ナショナル バンク・オブ・ボストン	(144,540) 144,540 (US\$400,000)	—	72,270 (US\$200,000)	(72,270) 72,270 (US\$200,000)	期限 4 5 - 1 2 - 2 8 銀行保証 設備資金
合 計	(2,921,734) 15,041,626	4,050,000	1,558,856	(3,153,014) 17,532,770	

(注)イ ()内金額は、1年以内償還予定のため流動負債に振替えたものです。

ロ 貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は下記の通りです。

1年目 3,152,930千円 2年目 3,569,300千円

3年目 3,379,600千円

9. 関係会社借入金明細表 該当事項ありません。

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	山陽パルウ株式 会社 株式	144,000,000 株	50 円	7,200,000,000 円	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟	内関係会社所有株式数 山陽土地倉庫 505,333株 三洋商事 687,375 " 四国製紙 600,000 " 興陽製紙 160,953 "
	無株 額 面式						
株式発行のない資本金額 な し							
資 本 の 額 7,200,000,000 円							
資 本 組 入 額		摘 要					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	417,600,000 円	昭和29年5月10日再評価積立金より組入れた。					
	435,000,000	昭和31年11月1日再評価積立金より組入れた。					
	130,500,000	昭和32年11月30日再評価積立金より組入れた。					
	137,025,000	昭和33年7月30日再評価積立金より組入れた。					
	143,876,250	昭和34年1月30日再評価積立金より組入れた。					
	151,250,000	昭和34年6月1日再評価積立金より組入れた。					
	計1,415,251,250						

11. 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	23,941	—	4,440	—	28,381	増資割当端数等 プレミアム
再 評 価 積 立 金	889,850	—	—	—	889,850	
計	913,791	—	4,440	—	918,231	

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	828,250	25,000	0	853,250	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	2,198,000	150,000	0	2,348,000	"
配 当 準 備 積 立 金	600,000	60,000	0	660,000	"
退 職 積 立 金	254,000	30,000	0	284,000	"
固定資産償却積立金	180,000	0	0	180,000	
計	4,060,250	265,000	0	4,325,250	

13. 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	6,148,954	57,388	1,735,465	4,413,489	28.2%	—	—
構築物	2,586,807	30,296	771,403	1,815,404	29.8	—	—
機械装置	31,345,110	1,077,500	16,101,210	15,243,900	51.4	—	—
船舶車両	250,997	15,989	152,892	98,105	60.9	—	—
工具器具備品	699,999	38,612	479,531	220,468	68.5	—	—
小計	41,031,867	1,219,785	19,240,501	21,791,366	46.9	—	—
無形固定資産							
特許権	1,141	70	434	707	38.0	—	—
その他	174,095	1,077	44,752	129,343	25.7	—	—
小計	175,236	1,147	45,186	130,050	25.8	—	—
繰延勘定							
長期前払費用	427,745	24,369	165,358	262,387	38.7	—	—
研究開発費	619,149	77,288	126,515	492,634	20.4	—	—
新株発行費	37,681	6,280	6,280	31,401	16.7	—	—
社債発行差金	83,354	5,880	33,495	49,859	40.2	—	—
社債発行費	339	339	339	0	100.0	—	—
小計	1,168,268	114,156	331,987	836,281	28.4	—	—
合計	42,375,371	1,335,088	19,617,674	22,757,697	46.3	—	—

- (注) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用しています。
2. 減価償却の方法は有形固定資産は定率法(一部定額法)無形固定資産は定額法、繰延勘定は期間均等償却法によっています。
3. 上記の当期償却額は、一般管理費および製造原価の中に掲記した償却額、山林関係償却費(棚卸木材原価を構成)研究費(一般管理費)その他(営業外費用)等の内に含まれています。

14. 引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
納税充当金	280,000	300,000	280,000		300,000	
賞与引当金	367,000	367,000	367,000		367,000	
退職給与引当金	1,073,379	203,603	57,988		1,218,994	
貸倒準備金	249,000	279,000		249,000	279,000	
価格変動準備金	224,000	224,000		224,000	224,000	
海外市場開拓準備金	34,476	4,779		4,779	34,476	
特別償却準備金	336,520	87,000		20,576	402,944	
買換資産引当金	80,000				80,000	
計	2,644,375	1,465,382	704,988	498,355	2,906,414	

- (注) 価格変動準備金、海外市場開拓準備金、特別償却準備金の減少額は、いずれも租税特別措置法の規定による戻入額です。貸倒準備金の減少額は、法人税法の規定による戻入額です。

(3) 主な資産、負債の内容

昭和45年9月30日現在主な資産・負債の内容は次のとおりです。

(1) 流動資産

現金預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現金	1,359	
当座預金	128,417	日本興業銀行ほか
普通預金	551,849	"
通知預金	2,581,500	"
定期預金	3,321,000	"
計	6,584,125	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものです。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化纖

会社などの振出しで、手形期日は大体60日乃至180日です。

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パルウ代	1,990,870	三井物産、三菱商事ほか
その他の	3,228,369	大三商行、白石カルシウムほか
計	5,219,239	

関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
三洋商事(株)	554,822	パルウ代ほか
(株)小島洋紙店	556,764	洋紙代
四国製紙(株)	65,853	パルウ代ほか
山陽スコット(株)ほか	153,903	パルウ代ほか
計	1,331,342	

受取手形期日別明細

(単位：千円)

月 別	45年9月	10月	11月	12月	46年1月	2月以降	計
金 額	39,188	614,454	1,140,752	1,586,187	2,338,100	831,900	6,550,581

(注) 期日45年9月分は取立依頼中のものです。

割引手形期日別明細

(単位：千円)

月 別	45年10月	11月	12月	46年1月	計
金 額	3,316,761	2,705,994	1,723,757	189,607	7,936,119

売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル ー 代	845,990	三井物産，伊藤忠商事，安宅産業ほか
洋 紙 代	455,311	日本紙パルー商事，万常紙店ほか
建 材 代	250,702	真田屋，山東商店ほか
木 材 代	446,510	大三商行，福利産業ほか
そ の 他	156,461	白石カルシウムほか
計	2,154,974	

関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事 (株)	544,420	パルー，洋紙代ほか
(株) 小 島 洋 紙 店	488,322	洋 紙 代
そ の 他	356,426	化成品代ほか
計	1,389,168	

売掛金発生並びに回収状況

(単位：千円)

繰 越 高 (A)	発 生 高 (B)	回 収 高 (C)	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
3,199,256	26,132,073	25,787,187	3,544,142	87.9%

製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル ー	1,458,988	
洋 紙	638,096	
化 成 品	381,958	
建 材	161,629	
副 産 物	980	
計	2,641,651	

原 材 料

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木	2,373,092	工場土場および沿線土場貯材，チップ
薬 品	180,117	硫黄，石灰石，原料塩ほか
燃 料	89,969	石炭，C重油ほか
原 料	371,199	原料パルー，フローリング原板ほか
計	3,014,377	

林 材

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
林 材	1,202,657	社有林中近く伐採予定のもの，伐出中のもの等
外 材	1,909,320	輸入外国材で集材中のもの
計	3,111,977	

仕 掛 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル ー	116,660	チップ，未洗原質，洗原質，サラシ原質，完成原質 叩解原質，未仕上紙等
洋 紙	348,585	
建 材	75,167	
化 成 品	75,390	
計	615,802	

貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
補 助 材 料 ほか	245,039	

前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
山 林 関 係 前 渡 金 ほか	1,536,419	大三商行，山陽木材ほか

前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	217,423	地代，家賃ほか
〃 手 形 割 引 料	39,896	
〃 固 定 資 産 税	120,448	
そ の 他	114,848	
計	492,615	

短 期 貸 付 金

102,848千円

短期貸付金は社外に対する貸付金100,725千円および社内に対する立替金2,123千円です。

関係会社短期貸付金

前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

その他流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
土 地 造 成 費 仮 払 金	352,015	和歌山県
未 収 利 息	102,534	預金利息ほか
山 林 関 係 仮 払 金	20,246	山林入札保証金ほか
海 外 旅 費 仮 払 金	15,105	
社 給 材 料 費 他	303,271	
計	793,171	

(d) 固 定 資 産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

摘 要	金 額
岩 国 工 場	1,589,836
#3コーターマシン増設ほか	
江 津 工 場	183,025
パルプ自動梱包設備ほか	
東 松 山 事 業 所	74,362
Dコーターマシン新設ほか	
山 林 事 業 部	71,912
#4盤台風送設備ほか	
本 社	348,119
貯木場設備ほか	
計	2,267,254

植 林 809,826千円

造林関係投下資産で主として苗木代および付帯費です。

投 資 有 価 証 券 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関 係 会 社 株 式 同 上

長 期 貸 付 金 290,966千円

長期貸付金は社外に対する貸付金です。

従 業 員 長 期 貸 付 金 234,329千円

従業員に対する住宅貸付金です。

関 係 会 社 長 期 貸 付 金 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

その他投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
事業保険料	133,051	定期積金，出資金，敷金等
その他	96,826	
計	229,877	

ⅳ) 繰延勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
長期前払費用	262,387	地持費，林道負担金，江津港整備費負担金等 合成紙ほか研究開発費の未償却残高
研究開発費	492,634	
新株発行費	31,401	
社債発行差金	49,859	
計	836,281	

(二) 流動負債

支払手形・設備関係支払手形

支払手形は購入資材（原木およびその付随費並びに作業費・硫黄・原料塩・重油・石炭その他の資材）および工事の代金として振出したもので、期間は60日～180日です。

おもな支払先は、三菱商事、三井物産、安宅産業、常盤商事、出光興産および山林関係業者です。

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代	1,878,778	燃料、薬品、工場用品ほか
山 林 原 木 代	6,637,014	
設 備 関 係	2,264,801	
計	10,780,593	

支払手形期日別明細

(単位：千円)

月 別	45年10月	11月	12月	46年1月	2月以降	計
金 額	2,642,412	2,494,844	282,526	2,186,627	632,184	10,780,593

買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代	702,232	三井物産ほか 原木代ほか
山 林 原 木 関 係	910,702	
そ の 他	548,108	
計	2,161,042	

関係会社に対する支払手形及び買掛金

(単位：千円)

関係会社名	支払手形	買 掛 金	合 計	商 品 名
三 洋 商 事	247,008	76,006	323,014	薬品、工場用品ほか
そ の 他	155,367	23,196	178,563	
合 計	402,375	99,202	501,577	

関係会社支払手形の期日別内訳

(単位：千円)

月 別	45年10月	11月	12月	46年1月	計
金 額	96,695	117,998	110,161	77,521	402,375

短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限
富士銀行	1,360,000	運転資金	45.10 ~ 45.11
三菱銀行	970,000	"	45.10 ~ 45.11
第一銀行	350,000	"	45.10
三和銀行	100,000	"	45.10
東京銀行	180,000	"	45.10
東京銀行シブトル支店	(US\$2,379,489.21) 851,857	"	45.10 ~ 45.12
三井銀行	130,000	"	45.10
東海銀行	25,000	"	45.11
埼玉銀行	100,000	"	45.11 ~ 45.12
山口銀行	497,500	"	45.10 ~ 45.12
広島銀行	250,000	"	45.10 ~ 45.11
四国銀行	210,000	"	45.10 ~ 45.11
山陰合同銀行	160,000	"	45.10
中国銀行	75,000	"	45.11
伊予銀行	30,000	"	45.10
百五銀行	50,000	"	45.11
鹿児島銀行	100,000	"	45.10
宮崎銀行	30,000	"	45.11
中央信託銀行	300,000	"	45.10
農林中央金庫	2,300,000	"	45.11 ~ 45.12
第一生命保険相互会社	150,000	"	45.10
アメリカ銀行	180,000	"	46.2
紙パルプ融資基金組合	95,400	"	46.1 ~ 46.2
伸陽合板	138,000	"	46.6
合 計	8,632,757		

一年内返済予定長期借入金

前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

一年内償還社債

前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

(単位：千円)

未 払 金		
摘 要	金 額	備 考
設備関係未払金	864,110	三菱商事ほか
そ の 他	358,913	
計	1,223,023	

(単位：千円)

未 払 費 用		
摘 要	金 額	備 考
未 払 利 息	202,453	社債、借入金、従業員預り金
そ の 他	160,261	未払労務費ほか
計	362,714	

従業員預り金 1,417,168千円

その他流動負債

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
山林関係仮受金ほか	59,739	

(※) 固 定 負 債

社債・長期借入金

前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

退職給与引当金

//

//

その他固定負債

135,725千円

住宅公団の割賦金ほかです。

(4) そ の 他

1) 資 金 実 績

(単位:百万円)

期 別 摘 要	4 5 年 4 月 ~ 6 月	4 5 年 7 月 ~ 9 月	合 計
収 入 の 部			
製 品 副 産 物 代	1 0,9 8 5	1 2,2 3 7	2 3,2 2 2
そ の 他 収 入	5 8 2	5 8 9	1,1 7 1
増 資	2,4 0 4	—	2,4 0 4
借 入 金	2,7 2 0	2,5 0 4	5,2 2 4
計	1 6,6 9 1	1 5,3 3 0	3 2,0 2 1
支 出 の 部			
材 料 費	8,0 7 8	8,4 4 1	1 6,5 1 9
人 件 費	1,1 3 0	8 6 7	1,9 9 7
経 費	1,2 5 8	1,2 5 0	2,5 0 8
金 利	6 2 1	7 4 0	1,3 6 1
設 備 及 投 資	2,0 2 3	2,2 3 6	4,2 5 9
決 算 資 金	4 0 0	1 3 5	5 3 5
そ の 他 支 出	4 5 3	4 0 6	8 5 9
社 債 償 還	1 1 3	1 6 5	2 7 8
借 入 金 返 済	1,6 8 7	1,6 3 9	3,3 2 6
計	1 5,7 6 3	1 5,8 7 9	3 1,6 4 2
前 期 繰 越 金	6,2 0 5	7,1 3 3	6,2 0 5
翌 期 繰 越 金	7,1 3 3	6,5 8 4	6,5 8 4

(d) 資金計画

(単位:百万円)

期 別 摘 要	4 5 年 1 0 月 ~ 1 2 月	4 6 年 1 月 ~ 3 月	合 計
収 入 の 部			
製 品 副 産 物 代	1 2,5 5 3	1 3,0 7 4	2 5,6 2 7
そ の 他 収 入	5 0 0	4 0 0	9 0 0
社 債	5 0 0	—	5 0 0
借 入 金	3,0 7 4	2,3 7 0	5,4 4 4
計	1 6,6 2 7	1 5,8 4 4	3 2,4 7 1
支 出 の 部			
材 料 費	9,0 6 7	8,6 4 8	1 7,7 1 5
人 件 費	1,1 9 0	8 7 0	2,0 6 0
経 費	1,3 0 0	1,2 0 0	2,5 0 0
金 利	6 9 0	8 1 0	1,5 0 0
設 備 及 投 資	1,8 9 8	2,4 3 4	4,3 3 2
決 算 資 金	5 0 0	1 3 9	6 3 9
そ の 他 支 出	4 0 0	3 0 0	7 0 0
社 債 償 還	4 0 5	4 1	4 4 6
借 入 金 返 済	9 6 0	1,2 2 1	2,1 8 1
計	1 6,4 1 0	1 5,6 6 3	3 2,0 7 3
前 期 繰 越 金	6,5 8 4	6,8 0 1	6,5 8 4
翌 期 繰 越 金	6,8 0 1	6,9 8 2	6,9 8 2